㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金　⑵有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成23年３月31日現在
退職給付債務	4,154,711,276
退職給付引当金	4,154,711,276

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	389,058,091
利息費用	76,332,844
数理計算上の差異の費用処理額	△ 67,728,543
退職給付費用	397,662,392

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成23年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、計上科目の訂正により136,000円、固定資産税の追加納付により77,100円、調査研究費の追加払により60,900円、労働保険料の過年度分精算により16円、遡及資格喪失等に伴う掛金還付等により293,118円を計上し、前期損益修正益として、海外保養施設の売却にかかる税の還付により2,732,926円、損害保険金による施設整備費の戻入により244,031円、過年度分提携手数料の受入により36,021円、預り金の精算により21,050円、労働保険料の過年度分精算により365円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	86,598,899,977円
定期預金	△ 72,870,000,000円
資金期末残高	13,728,899,977円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	68,445,982,937	288,867,076	6,330,961	68,728,519,052	36,519,731,960	1,877,923,119	32,208,787,092	
	構築物	3,936,598,524	5,139,000	0	3,941,737,524	2,536,100,001	156,619,630	1,405,637,523	
	機械装置	894,742,224	13,850,000	20,839,903	887,752,321	759,553,478	19,225,269	128,198,843	
	医療器具機械	4,260,640,749	205,727,900	6,711,000	4,459,657,649	3,712,707,736	56,183,026	746,949,913	
	車両運搬具	77,654,716	12,464,600	0	90,119,316	52,744,798	5,794,067	37,374,518	
	工具器具備品	4,956,693,488	114,597,617	82,552,316	4,988,738,789	3,639,440,981	421,596,376	1,349,297,808	
	土地	656,577,750	0	0	656,577,750	—	—	656,577,750	
	計	83,228,890,388	640,646,193	116,434,180	83,753,102,401	47,220,278,954	2,537,341,487	36,532,823,447	